

四半期報告書

第 31 期 第 2 四半期

自 平成 28 年 7 月 1 日
至 平成 28 年 9 月 30 日

- 1 本書は金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,836,285	4,926,019	10,676,230
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△41,925	△201,966	402,376
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△50,211	△130,902	184,570
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△51,724	△131,071	185,955
純資産額 (千円)	1,994,738	2,047,193	2,205,341
総資産額 (千円)	6,046,842	6,304,863	6,600,248
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△8.79	△23.69	32.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	32.5	33.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△15,981	△80,999	523,407
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△169,014	△184,475	△347,376
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	20,549	68,520	△76,902
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	930,474	997,095	1,194,049

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	38.77	43.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高基調に伴う企業収益の圧迫、新興国等の景気の下振れ等が顕在化し、先行き不透明な状況となりました。個人消費においても、可処分所得の伸び悩み等により、消費者の節約志向が高まる状況にあります。

当社グループにおいては、事業ドメイン「乳幼児から社会人までの教育および保育を基本とする教育企業」の下、既存の主力ブランドである「開成教育セミナー」、「個別指導学院フリーステップ」に加え、「かいせい保育園」および「かいせいプチ保育園」をはじめとした保育分野でも事業を開始し、より幅広い年齢層を対象にした事業展開を行っております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における売上高は4,926,019千円（前年同期比1.9%増）となりましたが、人件費等の費用が増加したことにより営業損失は191,362千円（前年同期は営業損失27,740千円）、経常損失は201,966千円（前年同期は経常損失41,925千円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は130,902千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失50,211千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

この変更に伴い、前第2四半期連結累計期間とのセグメント業績の増減比較につきましても、変更後の測定方法により作成しております。

①教育関連事業

グループ塾生数について

部門	平成27年9月末	平成28年9月末	増減率
クラス指導部門	9,570人	8,880人	△7.2%
個別指導部門	15,033人	15,350人	+2.1%
その他の指導部門	273人	372人	+36.3%
合計	24,876人	24,602人	△1.1%

(注) 当社グループが運営する学習塾等に通う者に限り、フランチャイズ教室への通塾生は含んでおりません。

クラス指導部門は、クラス指導全体の市場縮小傾向もあり、厳しい状況が続いております。塾生の募集期にあたる夏期講習会は参加者数が低調に推移、その後の通塾につながった塾生数も伸び悩んだため、9月末の塾生数は減少しております。

個別指導部門のグループ塾生数は、引き続き主力ブランド「個別指導学院フリーステップ」の訴求力を高めるとともに、一時期低迷していた「代ゼミサテライン予備校」の持ち直しにより増加しております。

その他の指導部門のグループ塾生数は、前期より事業を開始した小規模認可保育所「かいせいプチ保育園」の園児数が堅調に推移したため増加しております。

教室展開について

部門	前期末	増加	減少	当期9月末
クラス指導部門	104	—	—	104
個別指導部門	180	4	1	183
その他の指導部門	10	1	—	11
直営教室数	228	5	1	232
フランチャイズ教室数	16	4	1	19

(注) 複数の部門を開講している教室があるため、各部門の合計と直営教室数は一致しません。

当第2四半期連結累計期間において、直営教室5教室（大阪府3教室（うち、1教室はフランチャイズ運営から転換）、兵庫県2教室）およびフランチャイズ教室4教室（大阪府2教室、滋賀県1教室（直営運営から転換）、奈良県1教室）を新規開校しております。

損益について

クラス指導部門のグループ塾生数の低迷により、当該部門の売上高は減少したものの、個別指導部門では代ゼミサテライン予備校の復調を始めとしたグループ塾生数の増加、フランチャイズ教室の増加等、その他の指導部門では前期から順次開園している保育園の寄与により、それぞれ売上高は増加し、セグメント売上高は4,840,336千円（前年同期比2.0%増）となりました。一方、既存事業および今後の事業拡大に備えた人件費の増加、人材募集のための求人広告費の増加、夏期講習に向けて開校する教室数が前期と比較して増加したことから教室開校費用が増加し、セグメント損失（営業損失）は178,591千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）11,486千円）となりました。

②不動産賃貸事業

所有不動産の余剰スペースを賃貸している不動産賃貸事業については、ほぼ同水準の賃貸状況が継続していることから、売上高は25,277千円（前年同期比6.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は20,997千円（前年同期比1.2%増）となりました。

③飲食事業

飲食事業については、個人消費の伸び悩み等の影響により客足は伸びず、店舗運営には厳しい環境が続いており、売上高は60,406千円（前年同期比4.8%減）となったものの、顧客層を絞り込んだ効率的な店舗運営を継続したことで、セグメント損失（営業損失）は4,614千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）6,464千円）と好転しております。

(2) 財政状態の分析

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から355,059千円（12.9%）減少し、2,404,832千円となりました。これは主として営業未収入金が前連結会計年度に比べ223,675千円、現金及び預金が同192,440千円減少したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末から59,674千円（1.6%）増加し、3,900,030千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ25,774千円、差入保証金が同25,008千円増加したことによりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から295,385千円（4.5%）減少し、6,304,863千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から77,787千円（2.9%）減少し、2,620,275千円となりました。これは主として短期借入金の前連結会計年度に比べ140,000千円、前受金が同116,713千円増加したものの、買掛金が前連結会計年度に比べ97,608千円、未払法人税等が同24,292千円、その他に含まれる未払金が同159,626千円減少したことによりです。

固定負債は、前連結会計年度末から59,450千円（3.5%）減少し、1,637,393千円となりました。これは主として資産除去債務が前連結会計年度に比べ13,233千円増加したものの、役員退職慰労引当金が前連結会計年度

に比べ32,471千円、長期借入金が同31,888千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から137,237千円(3.1%)減少し、4,257,669千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から158,147千円(7.2%)減少し、2,047,193千円となりました。これは主として利益剰余金が前連結会計年度に比べ157,978千円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、997,095千円となり、前連結会計年度末に比べ、196,953千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は、80,999千円(前年同期比65,017千円の支出増)となりました。これは主に、売上債権の減少額223,675千円、減価償却費139,450千円、前受金の増加額116,713千円が計上されたものの、未払金の減少額175,074千円、仕入債務の減少額97,608千円、未払費用の減少額35,019千円、法人税等の支払額33,513千円、役員退職慰労引当金の減少額32,471千円、未払消費税等の減少額30,664千円があったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、184,475千円(前年同期比15,460千円の支出増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出128,101千円、無形固定資産の取得による支出39,228千円、差入保証金の差入による支出33,738千円等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、68,520千円(前年同期比47,971千円の収入増)となりました。これは主に長期借入れによる収入190,000千円、短期借入金の純増加額140,000千円が計上されたものの、長期借入金の返済による支出222,828千円、配当金の支払額27,135千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,360,000
計	15,360,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,876,000	5,876,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,876,000	5,876,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	—	5,876,000	—	235,108	—	175,108

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太田 明弘	大阪府吹田市	1,429,400	24.32
株式会社ニューウェーブ	大阪府吹田市佐竹台3丁目12-11	1,176,000	20.01
株式会社ナガセ	東京都武蔵野市吉祥寺南町1丁目29-2	400,000	6.80
成学社従業員持株会	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2	336,900	5.73
太田 貴美子	大阪府吹田市	174,000	2.96
株式会社さなる	東京都新宿区西新宿3丁目2-8号	159,000	2.70
学校法人高宮学園	東京都渋谷区代々木1丁目29-1号	127,000	2.16
永井 博	大阪府豊中市	85,803	1.46
平野 秀一	大阪府大阪市東淀川区	79,900	1.35
有限会社日本作文指導協会	東京都文京区本郷1丁目30-16-404	58,600	0.99
計	—	4,026,603	68.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式350,260株(5.96%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,300	55,253	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	5,876,000	—	—
総株主の議決権	—	55,253	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1-2	350,200	—	350,200	5.95
計	—	350,200	—	350,200	5.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,322,147	1,129,706
営業未収入金	1,009,041	785,366
商品	68,639	55,331
貯蔵品	19,104	21,748
その他	363,837	436,751
貸倒引当金	△22,878	△24,072
流動資産合計	2,759,892	2,404,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,603,365	2,710,775
減価償却累計額	△1,126,829	△1,208,464
建物及び構築物 (純額)	1,476,536	1,502,310
土地	923,058	923,058
その他	686,688	736,307
減価償却累計額	△451,727	△492,309
その他 (純額)	234,961	243,997
有形固定資産合計	2,634,556	2,669,366
無形固定資産		
のれん	21,001	17,210
その他	76,239	99,643
無形固定資産合計	97,241	116,854
投資その他の資産		
差入保証金	811,529	836,537
その他	297,029	277,272
投資その他の資産合計	1,108,559	1,113,809
固定資産合計	3,840,356	3,900,030
資産合計	6,600,248	6,304,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	170,945	73,337
短期借入金	443,336	583,336
1年内返済予定の長期借入金	418,452	417,512
未払法人税等	59,805	35,513
賞与引当金	128,894	142,727
前受金	690,565	807,279
その他	786,063	560,570
流動負債合計	2,698,062	2,620,275
固定負債		
長期借入金	1,269,350	1,237,462
役員退職慰労引当金	35,242	2,770
退職給付に係る負債	11,357	11,357
資産除去債務	309,095	322,328
その他	71,799	63,473
固定負債合計	1,696,844	1,637,393
負債合計	4,394,906	4,257,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	235,108	235,108
資本剰余金	175,108	175,108
利益剰余金	2,082,656	1,924,677
自己株式	△288,452	△288,452
株主資本合計	2,204,420	2,046,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	751
その他の包括利益累計額合計	921	751
純資産合計	2,205,341	2,047,193
負債純資産合計	6,600,248	6,304,863

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,836,285	4,926,019
売上原価	4,116,142	4,301,636
売上総利益	720,143	624,383
販売費及び一般管理費	※1 747,883	※1 815,745
営業損失(△)	△27,740	△191,362
営業外収益		
受取利息	898	604
受取配当金	931	341
投資有価証券売却益	1,053	—
補助金収入	15,000	—
自販機収入	643	769
その他	2,420	1,286
営業外収益合計	20,948	3,002
営業外費用		
支払利息	12,021	12,023
自己株式取得費用	21,967	—
その他	1,144	1,582
営業外費用合計	35,133	13,606
経常損失(△)	△41,925	△201,966
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	※2 32,740
事業譲渡益	3,010	3,914
特別利益合計	3,010	36,655
特別損失		
減損損失	9,176	687
貸倒損失	1,740	—
特別損失合計	10,916	687
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,831	△165,998
法人税、住民税及び事業税	10,717	16,088
法人税等調整額	△10,337	△51,184
法人税等合計	379	△35,095
四半期純損失(△)	△50,211	△130,902
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△50,211	△130,902

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△50,211	△130,902
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,512	△169
その他の包括利益合計	△1,512	△169
四半期包括利益	△51,724	△131,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△51,724	△131,071
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,831	△165,998
減価償却費	138,066	139,450
事業譲渡益	△3,010	△3,914
減損損失	9,176	687
自己株式取得費用	21,967	-
のれん償却額	5,627	5,671
長期前払費用償却額	6,070	5,175
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,483	1,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,565	13,832
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,907	△32,471
支払利息	12,021	12,023
補助金収入	△15,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	207,166	223,675
未収入金の増減額(△は増加)	6,580	△23,042
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,060	10,663
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,401	△97,608
未払金の増減額(△は減少)	△160,899	△175,074
前受金の増減額(△は減少)	146,843	116,713
未払費用の増減額(△は減少)	△27,117	△35,019
未払消費税等の増減額(△は減少)	△178,894	△30,664
その他	3,751	△1,447
小計	75,169	△36,154
利息及び配当金の受取額	1,270	456
利息の支払額	△12,202	△11,879
法人税等の支払額	△83,176	△33,513
法人税等の還付額	2,956	91
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,981	△80,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△146,669	△128,101
無形固定資産の取得による支出	△11,873	△39,228
補助金の受取額	15,000	7,500
資産除去債務の履行による支出	△10,695	△5,844
事業譲受による支出	-	△2,030
事業譲渡による収入	6,998	4,227
差入保証金の差入による支出	△19,237	△33,738
差入保証金の回収による収入	4,730	18,277
その他の支出	△8,812	△5,537
その他の収入	1,545	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,014	△184,475

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	146,668	140,000
長期借入れによる収入	420,000	190,000
長期借入金の返済による支出	△193,185	△222,828
自己株式の取得による支出	△310,367	-
配当金の支払額	△27,961	△27,135
その他の支出	△14,604	△11,515
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,549	68,520
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,447	△196,953
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,921	1,194,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 930,474	※1 997,095

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,724千円減少しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	880,000千円	1,020,000千円
借入実行残高	443,336 〃	653,336 〃
差引額	436,664千円	366,664千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
広告宣伝費	209,514千円	195,018千円
給与手当	131,155 〃	146,887 〃
求人広告費	65,479 〃	84,840 〃
貸倒引当金繰入額	11,808 〃	4,370 〃
賞与引当金繰入額	17,537 〃	17,720 〃
役員退職慰労引当金繰入額	3,907 〃	269 〃

※2 役員退職慰労引当金戻入額

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給は行わないことから、引当金の取崩を行ったものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金	1,054,041千円	1,129,706千円
預入期間3か月超の定期預金	△123,567 〃	△132,610 〃
現金及び現金同等物	930,474千円	997,095千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	27,909	4.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	27,076	4.90	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項に基づき、自己株式の取得及びその具体的な方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第2四半期連結累計期間において自己株式は288,400千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において288,452千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,076	4.90	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	27,904	5.05	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,745,779	27,046	63,458	4,836,285	—	4,836,285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,948	—	12,948	△12,948	—
計	4,745,779	39,995	63,458	4,849,234	△12,948	4,836,285
セグメント利益又は 損失(△)	△11,486	20,756	△6,464	2,804	△30,545	△27,740

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△30,545千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用30,545千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において9,176千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	4,840,336	25,277	60,406	4,926,019	—	4,926,019
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	12,860	—	12,860	△12,860	—
計	4,840,336	38,137	60,406	4,938,880	△12,860	4,926,019
セグメント利益又は 損失(△)	△178,591	20,997	△4,614	△162,208	△29,154	△191,362

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,154千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用29,154千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「教育関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において687千円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメント利益又は損失の測定方法)

第1四半期連結会計期間より各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社共通費の配賦方法を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△8円79銭	△23円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△50,211	△130,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△50,211	△130,902
普通株式の期中平均株式数(株)	5,709,346	5,525,740

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第31期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)中間配当については、平成28年11月14日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 27,904千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 5円05銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 池上 由香 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第31期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。